

定期市開催・運営の問題構造に関する研究*

A Study on Systematization of Regular Markets Problems

加藤 裕康**・折田 仁典***・清水 浩志郎****

By Hiroyasu Kato, Jinsuke Orita and Koshiro Shimizu

1. はじめに

定期市は道路、寺社境内、広場さらには常設の建物など様々な場所で、一定の周期に従って開催されている。販売される品目は食料品、衣料、雑貨、農家の自家生産野菜および加工品など多岐にわたる。販売・購入方法は出店者と購入者の「Face to Face」から始まり、会話が重要な要素となっている。ここで形成されるコミュニケーションは近年多くの店舗が展開されたスーパーマーケットにはみられない。したがって、販売品の新鮮さなどの要因の他にも昔ながらのコミュニケーションが存在する定期市は、地域住民のみならず周辺地域からの利用者を誘客し、出店者、買い物客さらには地域全体にとっても貴重な存在となっている。

このように長い歴史と伝統に支えられ多くの地域で開催されている定期市は、出店者の後継者問題や車社会への立遅れなどに伴う顧客の減少により、必ずしも活気を帯びたものではないのが現状である。しかしながら、「地域の活性化対策」や「賑わいのある町づくり」の観点に立てば、今後とも伝統ある定期市を発展させ継承していく必要がある。それは利用客が地域住民のみならず周辺地域にも及んでおり、交流人口の拡大を図れる要素が多分にあること、さらには地域イメージの向上に寄与すると同時に地域のシンボルとして位置づけられると考えられるからである。とりわけ、人口が減少し活性化対策が急務の過疎地域においては地域振興の1つの手段とな

り得るものと思われる。

筆者らは、このような問題認識のもとに、究極的目標を『定期市を振興させ、地域を活性化する』ことにおいて、定期市開催・運営上の問題の全体像を定量的に把握するとともに問題の構造化を行い、さらにはその問題構造から定期市開催・運営上の問題の解決策を検討してきた¹⁾。この研究では、結論の一つとして、定期市の開催・運営にあたって「開催場所の問題」が大きく影響していることが判明している。これにより、道路や広場など開催場所の形態によって定期市開催・運営上の問題構造が異なると考えられるが、この研究ではその差異については明らかにしていない。また、秋田県内69市町村の商業・観光課の担当課長を被験者とした定期市問題の構造化に関する調査からは、定期市の開催にあたって行政が今以上に積極的に介入・支援する必要があることが結論として得られた。しかしながら、定期市に携わる人々の立場によっては定期市問題の問題認識が異なると考えられ、定期市を実際に開催・運営している開催者からみた問題構造についても調査を行う必要があると思われる。

本研究は、以上のような視点から定期市開催・運営上の問題を構造化し、定期市問題の全体像をより明らかにすることを目的としている。なお、問題の構造化にはDEMATEL法（Decision Making Trial and Evaluation Laboratory）を適用した。

2. 調査および分析手法

(1) 調査の概要

調査は、秋田県内69市町村の商業・観光課の担当課長を被験者として平成7年2月に、また秋田県内で開催されている定期市の実施主体の代表者を被験者として平成7年8月にそれぞれ実施した。ここで

*キーワード：地域計画

** 学生員 秋田大学大学院鉱山学研究所

〒010 秋田市手形学園町1-1、TEL 0188-89-2368、FAX 0188-37-0407

*** 正会員 工博 秋田高専助教授 環境都市工学科

〒011 秋田市飯島文京町1-1、TEL 0188-45-2151、FAX 0188-57-3191

**** 正会員 工博 秋田大学教授 土木環境工学科

〒010 秋田市手形学園町1-1、TEL 0188-89-2359、FAX 0188-37-0407

行政および開催者の双方を分析対象とした理由は、前述のように定期市に対して開催場所の提供など行政が少なからず関与していること、さらに両者の間には定期市開催・運営上の問題に関して問題認識が異なると考えたからである。また商業・観光課の担当課長と定期市の実施主体の代表者を被験者としたのは、DEMATEL 法が問題の構造の把握に主眼をおいているため被験者にはその問題に精通している人が望ましいからである。このときの評価要因は既往研究を踏まえ、表－１に示す19項目とした。なお、回収率は行政が84％（配布69票、回収58票）開催者が65％（配布37票、回収24票）であった。

表－１ 評価要因

①：駐車場整備の立遅れ	⑪：商品の季節性の衰退
②：出店場所の区割り面積の狭さ	⑫：商品の衛生上の問題
③：施設整備の立遅れ	⑬：宣伝活動の立遅れ
④：除排雪対策の立遅れ	⑭：若年層の関心の低下
⑤：一般通行車両への影響	⑮：行政の支援対策の立遅れ
⑥：景観上の問題	⑯：商品の品数の画一化
⑦：ゴミ処理の問題	⑰：商品価格の問題
⑧：周囲の商店との競合問題	⑱：開催場所の問題
⑨：開催日、開催時間の問題	⑲：コミュニケーションの場としての施設整備の立遅れ
⑩：後継者問題	

が高いものほど上になるように位置し（最も高い要因を100とする）、左右関係は特別の意味をもたない。

行政と開催者の平均構造を比較すると、行政では『⑬宣伝活動の立遅れ』の重要度が最も高くなっているのに対して、開催者では『⑭若年層の関心の低下』が最も重要な要因として位置づけられている。これは開催者が、行政が定期市の活性化の一手段として考える「宣伝活動の強化」という具体的対策の立遅れよりも、若年層が定期市そのものに興味を示していないという現実の方が問題であると考えているためと推測される。また開催者の平均構造をみると多くの要因間で影響を及ぼし合っており、行政が考えている以上に問題が複雑に絡み合っていることが判明した。

一方、影響度による分析結果からは、行政で最も影響度が高い評価要因に『⑱開催場所の問題』が、次いで『⑮行政支援の立遅れ』が挙げられている。これに対し開催者は『⑱開催場所の問題』の影響度よりも『⑮行政支援の立遅れ』の影響度の方が高くなっている。ここで『⑮行政支援の立遅れ』に注目すれば、行政の『⑮行政支援の立遅れ』は『①駐車場整備の立遅れ』に強く影響を与えているほかは他の評価要因に与える影響が比較的少ないのに対し、開催者の『⑮行政支援の立遅れ』は『①駐車場整備の立遅れ』のみならず『③施設整備の立遅れ』『⑬宣伝活動の立遅れ』『⑭若年層の関心の低下』にも大きく影響を与えている。このことは、開催者は行政が考えている以上に行政支援を望んでいるということを示唆している。このような結果を勘案すれば、行政は定期市の開催にあたって今以上に積極的に支援する必要があると考える。

（２） DEMATEL 法

問題の構造化に適用した DEMATEL 法は、社会現象に対する個々の人間の意識や判断をグラフ理論を適用することにより構造化する手法の1つである。この手法を本研究で用いた理由は、①複合化された評価要因の構造を階層的に図示できる、②各評価要因間の関連度を定量的に分析できる、③意思決定のメカニズムを視覚的にとらえられる、④複数の被験者の考え方を統合することが可能なため共通認識が得やすい、などの利点があるからである。

DEMATEL 法では、分析の結果得られた総合影響行列の行和、換言すればある評価要因が自身も含めたすべての評価要因に与える影響の度合を影響度、総合影響行列の列和（すべての評価要因から受ける影響の度合）を被影響度と呼んでいる。また、影響度と被影響度の和、つまりその評価要因の全体における重要さの目安となる度合を重要度と定義している。本分析では、評価要因の重要性をみるために重要度、また他の評価要因への影響を把握するために影響度の2側面から考察を加えた。

3. 分析結果

（１） 行政と開催者の平均構造の比較

図－１および図－２は、この重要度によって行政および開催者の平均構造を示したものである。図中の各評価要因間の総合影響行列の度合の表示は、「強」を太線、「中」を細線とし、「弱」は省略した。各要因の上下関係は、一連の要因のうち重要度

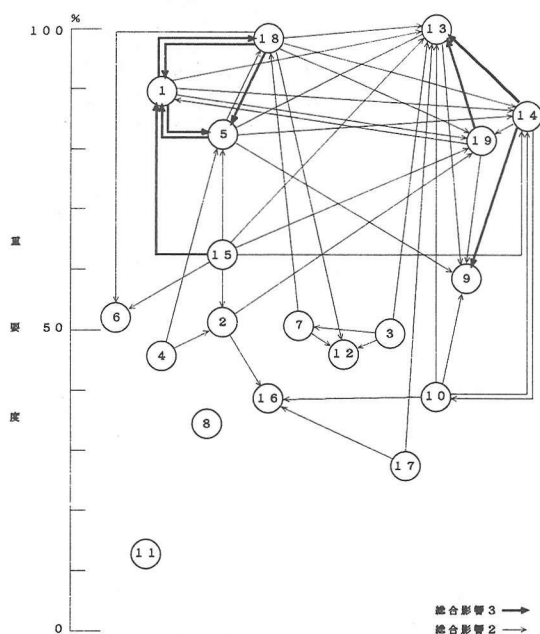


図-1 重要度による平均構造（行政）

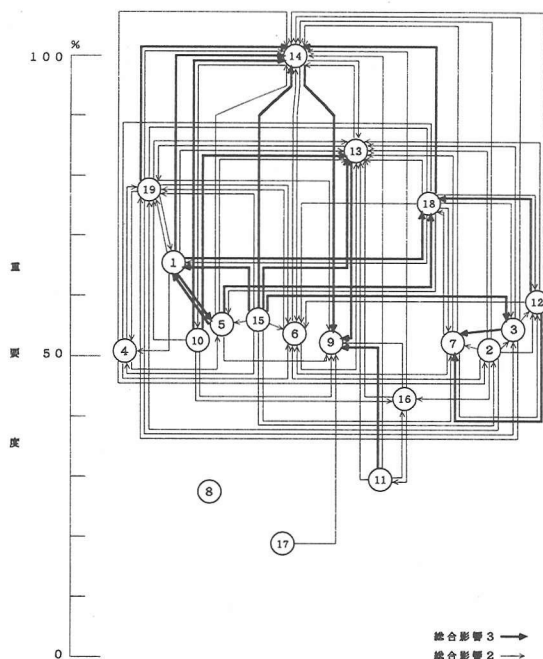


図-2 重要度による平均構造（開催者）

（2）開催場所別の問題の構造化

定期市開催・運営上の問題構造はその開催場所の形態によって異なると考えられる。そこで開催者の回答を「道路で開催している地域」「道路以外で開催している地域」に分類して DEMATEL 法を適用し、問題の構造化を行った。

図-3、図-4は2地域群別の重要度による平均構造を示したものである。図中の各評価要因間の総合影響行列の度合の表示は、図-1、図-2と同様である。なお、図-4では「強」のみで十分説明できると判断したため「中」と「弱」は省略した。

これをみると、道路開催の地域群では『⑩開催場所の問題』が最も重要度が大きく、続いて『⑭若年層の関心の低下』『①駐車場整備の立遅れ』となっている。最も重要度の高い『⑩開催場所の問題』は『①駐車場整備の立遅れ』『⑤一般通行車両への影響』から大きな影響を受けており、この地域群の問題構造は道路で開催している関係上「交通」に大きく影響されているようである。また、『⑭若年層の関心の低下』と『⑩後継者問題』が互いに強く影響

し合っている。このことから、道路開催の地域群は「開催場所も含めた交通に関する問題」と「若者に関する問題」の2つの課題を抱えていることが判明した。

一方、道路以外で開催されている地域群では『⑭若年層の関心の低下』が最も重要度が大きく、次いで『⑬宣伝活動の立遅れ』『⑯コミュニケーションの場としての整備の立遅れ』『⑩開催場所の問題』の順となっている。またこの地域群は、道路開催の地域群に比べ各評価要因間の総合影響が強く、道路開催の地域群のような単純な問題構造ではないことが明らかになった。この地域群を道路開催の地域群と比較すると、「交通」も重要であるがそれにも増して『⑭若年層の関心の低下』『⑬宣伝活動の立遅れ』『⑯コミュニケーションの場としての整備の立遅れ』が重要であることが判明した。

ここで特筆すべき点は、道路開催以外の地域群の『⑯コミュニケーションの場としての整備の立遅れ』の重要度が道路開催の地域群のそれよりも高いことである。このことは、道路開催の地域群よりも広場などの道路以外で開催している地域群の方がコミュ

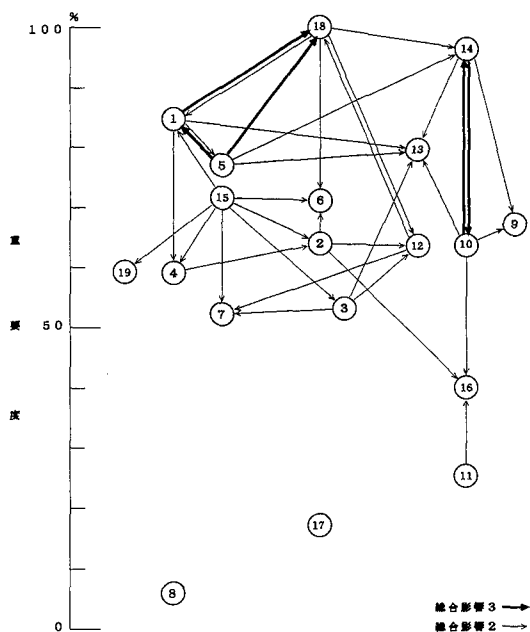


図-3 重要度による平均構造（道路開催）

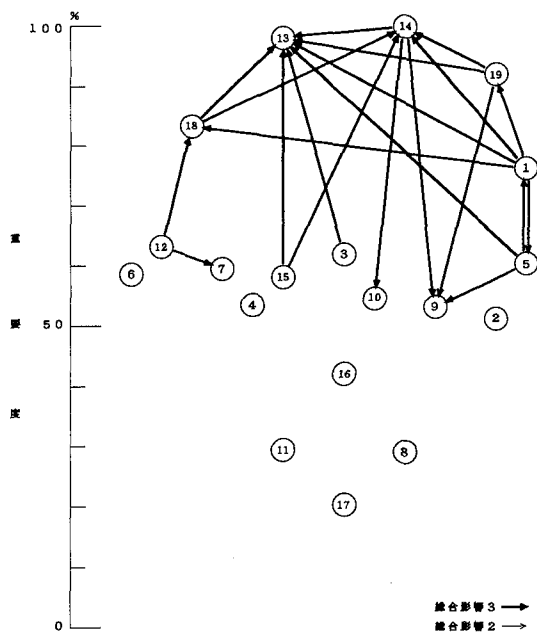


図-4 重要度による平均構造（道路以外で開催）

ニケーションの場としての整備が遅れている、換言すれば昔ながらの風情を残す道路開催の市の方がコミュニケーションの場として適していることを示唆している。これは、道路開催では定期市を利用しようとする人々の集団のみならず、不特定多数の人々も往来するために諸々の形態のコミュニケーションが自然と形成されてきたものと推測される。一方、道路以外での開催の場合は広場等で開催されているわけであるが、これらの場所は定期市を利用するための人々のみがアクセスするのであり、この点コミュニケーションの形成は道路に比べ限定されたものになると考えられる。

4. まとめ

本研究では、定期市開催・運営上の問題を構造化し、行政と開催者の問題構造の差異を明らかにするとともに、開催場所別における問題構造を比較することで、定期市問題の解決の方策を検討することを目的とした。分析からは定期市問題の構造を視覚的、定量的にとらえることができ、多くの示唆のある結果が得られた。それらを要約すれば次の通りである。

（１）行政と開催者の平均構造の比較からは、開催者から見た定期市問題が行政が考えている以上に複雑であることが明らかになった。また、定期市問題を解決するためには、行政が開催者を積極的に支援すると同時に、若年層の関心を集める対策を打ち出すことが必要であることが示唆された。

（２）開催場所別における平均構造の分析からは、道路で開催されている地域よりも道路以外で開催されている地域の方が、問題が複雑に絡み合っていることが判明した。また、道路以外で開催されている地域は道路で開催されている地域に比べ、コミュニケーションの場としての整備の立遅れが目立っており、昔ながらのコミュニケーションが自然に形成される道路開催の方が定期市を開催する場所として適していることが指摘された。

今後は、利用者を対象にした同様の構造化を試み、さらなる問題の定量的把握を行うつもりである。

参考文献

- 1) 折田仁典、加藤裕康、湯沢昭：「DEMATEL 法による定期市問題の構造化に関する研究」、都市計画論文集30号、PP.505～510、1995